

中国経済展望

2011年1月

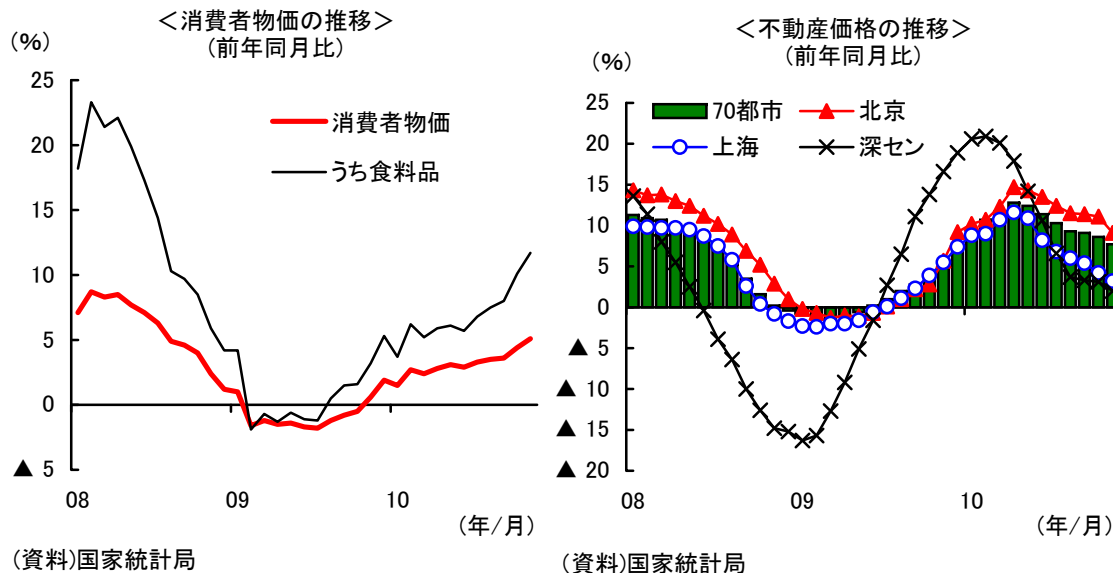
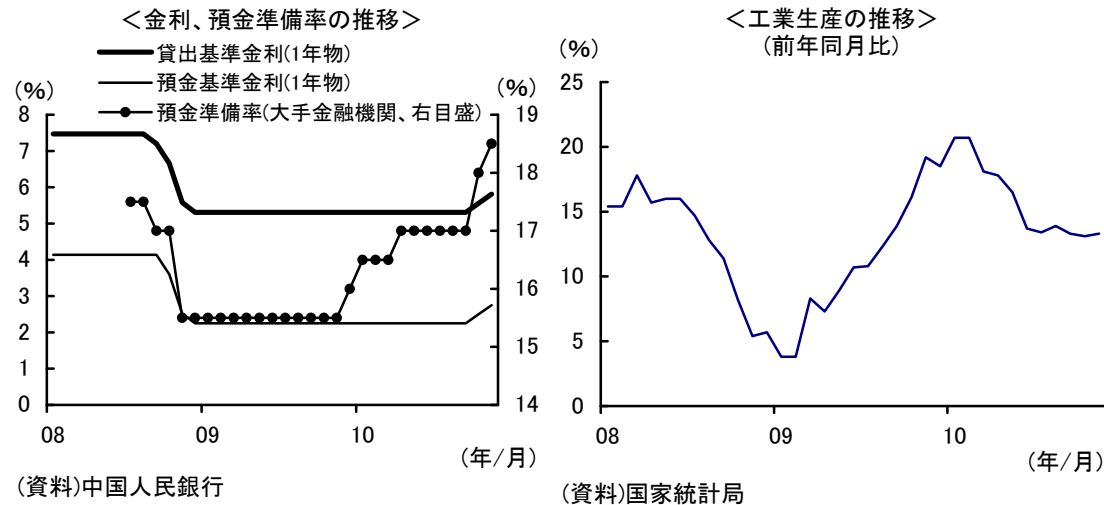


調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

- ◆本資料は2010年12月28日時点で利用可能な情報をもとに作成
- ◆本資料に関するご照会先
環太平洋戦略研究センター 関辰一 (Tel: 03-3288-4533)

中国経済概説（2011年1月）



1. 景気の現状

(1) 景気は拡大傾向

景気は、内需の拡大と外需の持ち直しにより拡大傾向にあるものの、テンポがやや緩やかになった。

(2) 主要経済指標の動き

- ① 内需については、都市部固定資産投資は旺盛な国内需要と潤沢な資金供給を背景に、多くの業種で堅調な拡大が続いている。一方、4兆元の景気対策に関連する投資は鈍化。小売売上高は高い伸びを持続。
- ② 外需は減速するも高水準を維持。世界的な景気後退後の先進国での景気対策効果と低価格志向の強まりにより、輸出額は急激に落ち込む前の2008年を上回る水準で推移。11月の輸出は欧米の年末商戦の好調を見越して、一時的に大幅増加。
- ③ 内外需の好調を背景に、11月の工業生産は前年同月比13.3%増と安定した伸びを維持(10月は同13.1%増)。
- ④ 11月の消費者物価上昇率は前年同月比5.1%、上昇幅は10月から0.7ポイント拡大。とりわけ、食料品は同11.7%と大幅に上昇。a)名目賃金の上昇、b)潤沢な資金供給、c)天候不順、d)輸入価格の上昇が物価高騰をもたらす。11月の主要70都市の不動産価格は前年同月比7.7%の上昇。

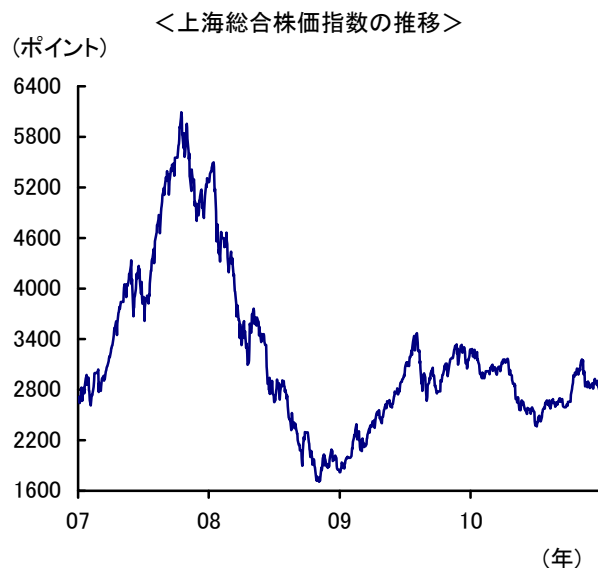
2. 最近の経済政策

(1) 物価上昇抑制策“国16条”を通知(11/20公表)

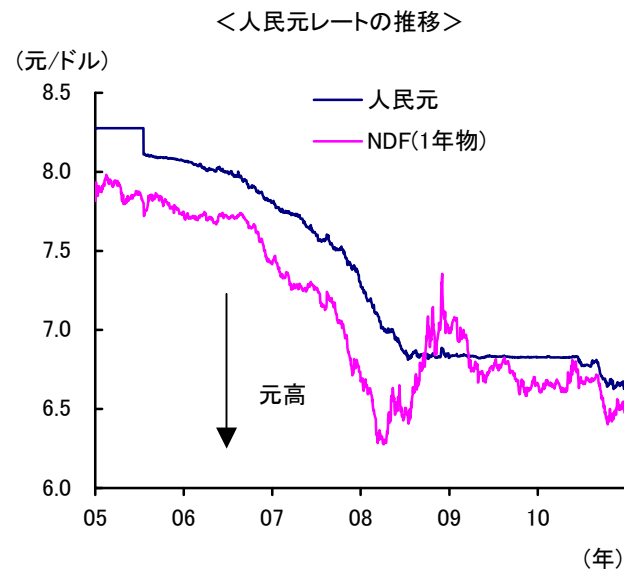
国務院は物価を安定させるように地方政府や各政府機関に通知(国発[2010]40号、通称“国16条”)。農作物供給の安定や価格の監視強化を含む16項目の抑制策。これを受けて、雲南省昆明市では価格統制を開始。たとえば、小売業・飲食業は穀物・食用油・肉類などの販売価格を11月17日以下の水準に据え置かなければならない(2011年2月28日まで)。価格統制は2008年1月以来初。

(2) 金利、預金準備率の引き上げ(12/10、12/25公表)

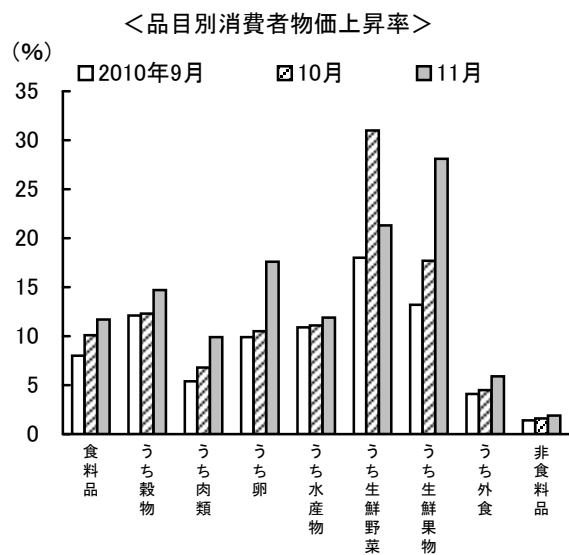
人民銀行は12月10日に預金準備率の0.5ポイントの引き上げを発表。同月20日から実施。同月25日に預金・貸出基準金利の0.25ポイントの引き上げを発表。同月26日から実施。



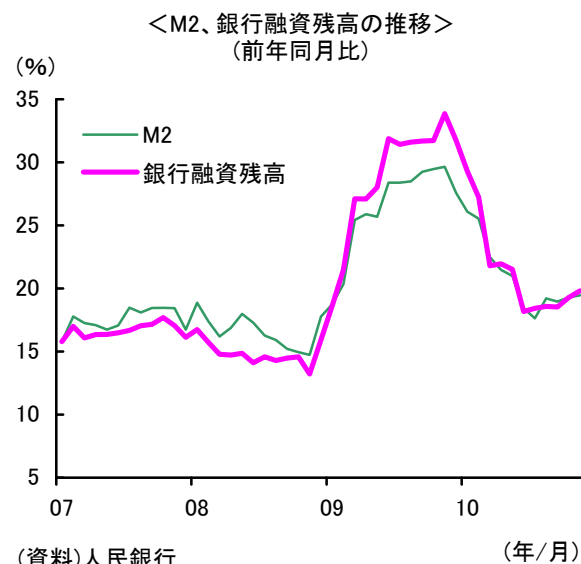
(資料)上海証券取引所



(資料)Datastream



(資料)国家統計局



(資料)人民銀行

3. 株価・為替レートの動き

(1) 上海総合株価指数

- ① 12月27日の上海総合株価指数(終値)は2,781ポイントと11月末から▲1.4%の下落。
- ② 12月入り直後は利上げ懸念の高まりにより、横ばいで推移。中旬は10日に利上げでなく預金準備率の引き上げが発表されたため、小幅に上昇した。下旬は25日の利上げ発表を受けて小幅低下し、2010年10月上旬と同水準で推移。

(2) 対米ドルレート

- ① 12月27日時点で、1米ドル＝6.631元。11月末に対して0.5%人民元高の水準。
- ② 人民元高により、資源・設備・原材料・部品などの輸入品および对外投资による技術・権益獲得が割安に。輸入品の販売価格が低下すれば、物価上昇圧力を和らげることができる。加えて、人民銀行が元高を容認し、元売り・ドル買いの介入を減らせば、マネーサプライの増勢を緩和するよう機能。輸出が高水準を維持し、良好な雇用情勢を保つなか、インフレ抑制のために元高容認が期待される。

4. 物価・金融

(1) 品目別消費者物価

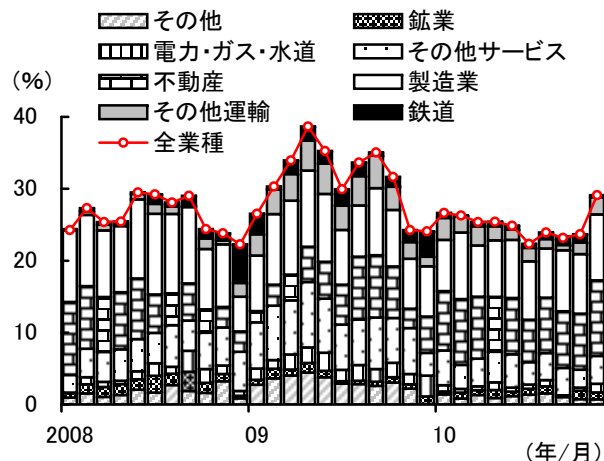
- ① 11月の食料品価格は前年同月比11.7%と大幅に上昇。うちわけをみると、穀物(同14.7%)、肉類(同9.9%)、卵(同17.6%)、水産物(同11.9%)、生鮮野菜(同21.3%)、生鮮果物(同28.1%)、外食(同5.9%)といずれも大幅に上昇。
- ② 非食料品価格は同1.9%上昇。賃料を含む住宅費は同5.8%と大幅に上昇。

(2) M2・銀行融資残高

11月のM2は前年同月比19.5%と4カ月連続で6月の伸び率を上回った。銀行融資残高は同19.8%増と6月を底に高まりつつある。人民銀行は、インフレ期待の管理を強化しなければならないと明言。また、貨幣・金融環境を平常時の水準に徐々に回帰させる必要があると認識。

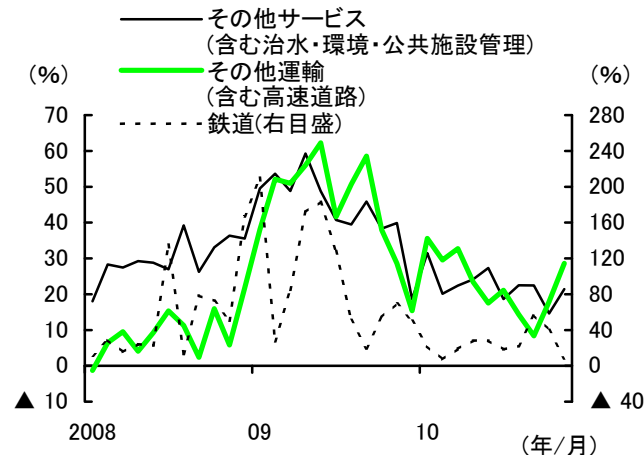
◆ 需要項目別：固定資産投資、個人消費

＜都市部固定資産投資の寄与度分解＞
(前年同月比)



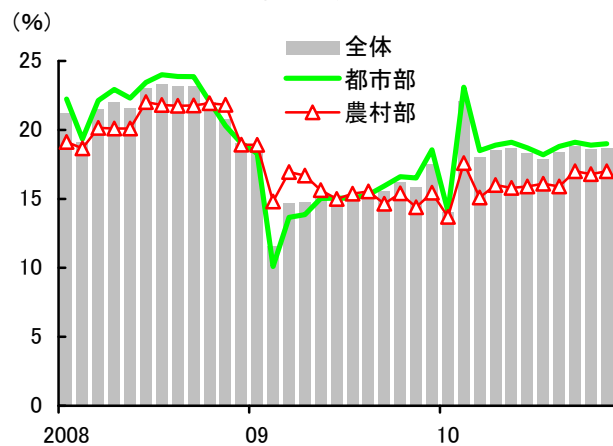
(注)1月と2月は1～2月として合算。
(資料)国家統計局をもとに作成

＜4兆元の景気対策関連業種の投資＞
(前年同月比)



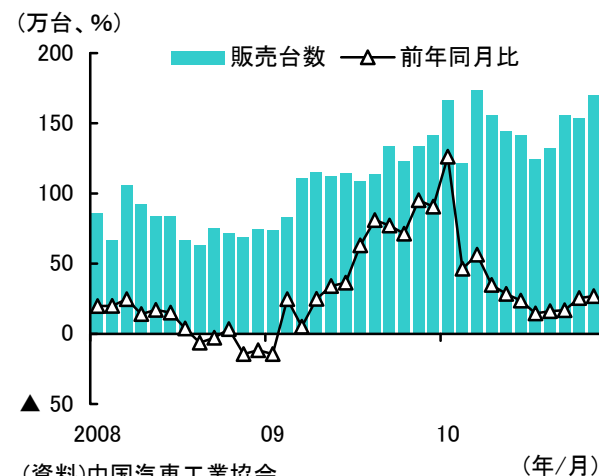
(資料)国家統計局をもとに作成

＜小売売上高の推移＞
(前年同月比)



(注)2010年から地域区分等の変更あり。
(資料)国家統計局をもとに作成

＜自動車販売台数の推移＞



(資料)中国汽車工業協会

【固定資産投資】

(1) 概況

- ① 11月の都市部固定資産投資は前年同月比29.1%増と伸び率が10月を5.4ポイント上回った。
- ② 潤沢な資金供給と旺盛な国内需要により、大半の業種で堅調な拡大傾向が続いている。全体の30%を占める製造業は前年同月比29.0%増。22%を占める不動産は前年同月の水準が低かったことで同53.0%と一時的に大幅増。2009年10月23日に「固定資産貸付管理暫定弁法」が施行され、不動産業は同年11月と12月に投資を一時的に控えた。

(2) 2010年末で期限を迎える4兆元の景気対策

4兆元の景気対策関連業種では投資の増勢が弱まりつつある。治水・環境・公共施設管理を含むその他サービス(シェアは全体の17%)は2009年通年で前年比41.7%増加したものの、11月に前年同月比21.4%増にとどまった。2009年通年で前年比42.7%増に達したその他運輸(シェアは8%、含む高速道路)は同28.6%増。

【個人消費】

(1) 小売売上高

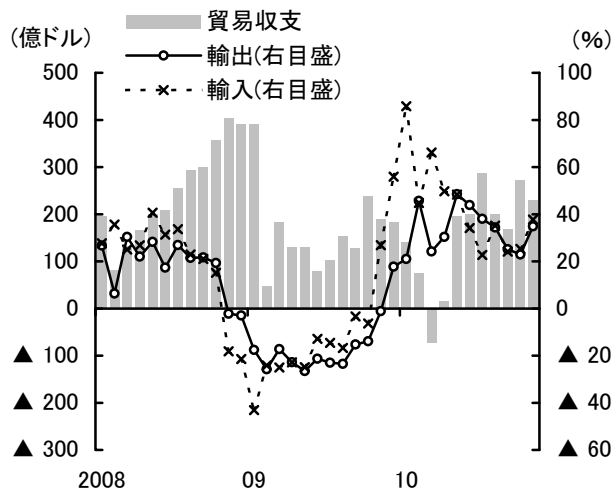
- ① 11月の小売売上高は前年同月比18.7%増。10月に比べて0.1ポイントの小幅上昇、高い伸びを維持。
- ② 地域別にみると、都市部は同19.0%増、農村部は同17.0%増といずれも強い増勢を保つ。

(2) 自動車販売

- ① 11月の販売台数(含む乗用車、商用車)は前年同月比26.9%増と、10月の同25.5%増より伸び率が上昇。a)所得水準の上昇、b)自動車価格の低下、c)政府の購入刺激策の拡充、d)時限措置終了前の駆け込み需要増が背景。
- ② 政府は12月3日に省エネ自動車リスト(第4弾、対象モデルの購入者に3,000円の補助金)を発表。北京市は23日に自動車登録規制を発表。小型車減税と汽車下郷、および汽車以旧換新的の期限は2010年末。

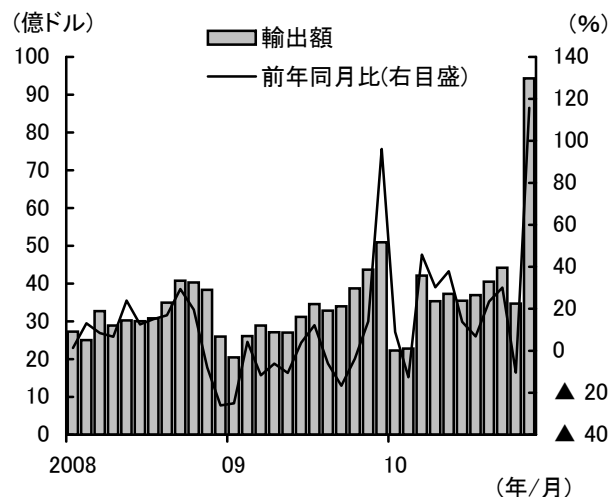
◆ 需要項目別：輸出入、対中直接投資

＜輸出入の伸び率(前年同月比)と貿易収支の推移＞



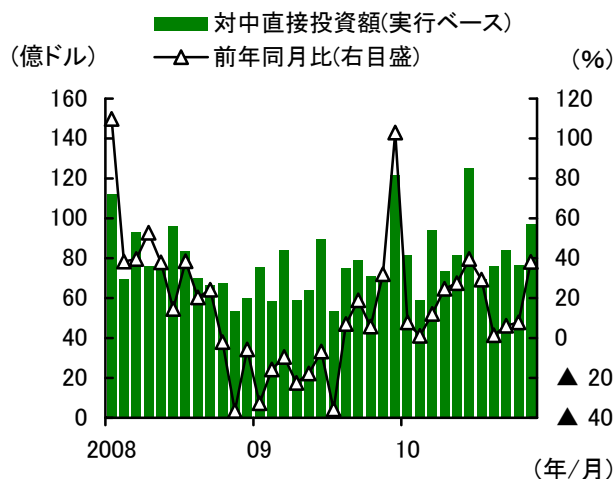
(資料)海関総署

＜携帯電話の輸出額の推移＞



(資料)海関統計

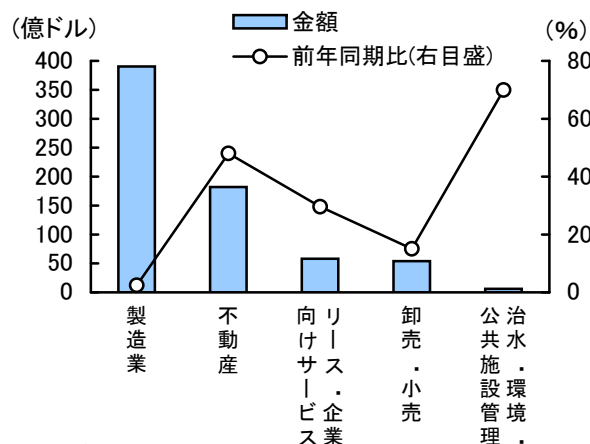
＜対中直接投資額の推移＞



(注)銀行、証券、保険への直接投資は含まず。

(資料)商務部

＜業種別外資導入額＞
(2010年1～10月)



(資料)国家統計局

【輸出・輸入】

(1) 輸出

- ① 11月の輸出は前年同月比34.9%増(季節調整済み前月比は5.0%増)。伸び率は10月を12.0ポイント上回った。
- ② 国・地域別にみると、米国向けは同32.2%増と、10月の同17.9%増からプラス幅が拡大。EU向けは同33.8%増と、10月から14.0ポイント上昇。減速しつつある欧米向けは、各地における年末商戦の好調を見越して、11月に大幅に増加。品目別にみると、携帯電話は前年同月比115.8%、カラーテレビ48.8%、玩具44.8%、衣料品39.0%と大幅に増加。欧米経済の回復力は弱いと見込まれるため、これら年末商戦関連品目の輸出が11月の高水準を維持するのは困難であろう。

(2) 輸入

- ① 11月の輸入は前年同月比37.7%増(季節調整済み前月比は▲3.5%)。伸び率は10月を12.4ポイント上回る。
- ② 国・地域別にみると、日本からの輸入(最大の輸入相手)は同34.9%増と9月の27.1%増から増加幅が拡大。他のアジア諸国からの伸び率も上昇。資源国からの輸入も堅調。オーストラリアからは同78.2%、南アフリカからも同164.0%の大幅増。旺盛な国内需要と資源価格の上昇が要因。

(3) 貿易収支

11月の貿易黒字は229億ドル。1～11月の貿易黒字は1,710億ドルと輸入額の増加により2008年同期の7割の水準にとどまった。

【対中直接投資】

(1) 概況

11月の対中直接投資は前年同月比38.2%増。伸び率は10月の同7.9%を大幅に上回った。

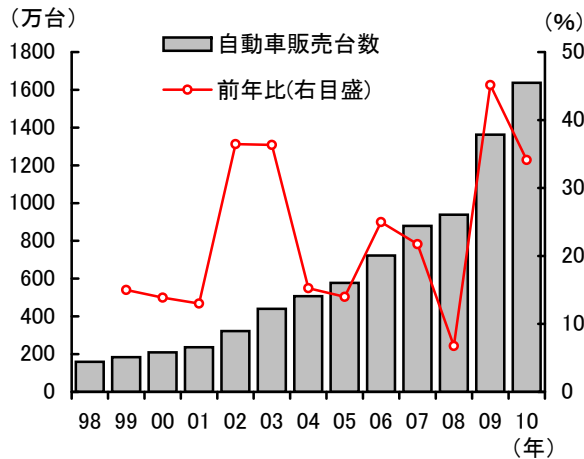
(2) 業種別投資額(1～10月)

大半の業種において前年同期を上回る規模で推移。不動産業と治水・環境・公共施設管理業は大幅増加。

トピックス

金融危機後の自動車市場

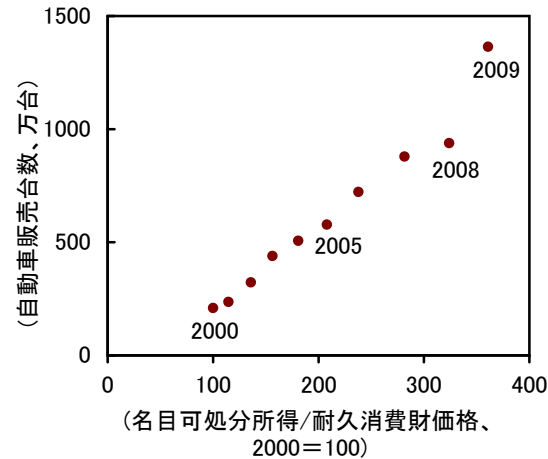
＜自動車販売台数の推移＞



(注)2010年は1～11月の値。

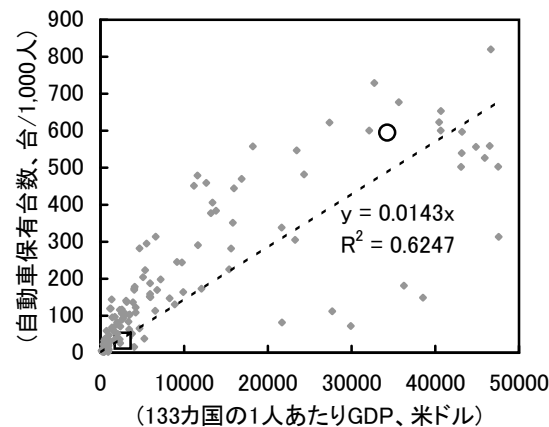
(資料)中国汽車工業協会

＜実質所得と自動車販売台数の関係＞



(資料)中国統計摘要2010、中国汽車工業協会データをもとに作成

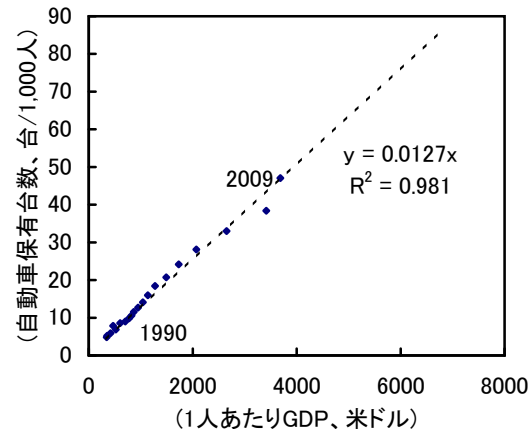
＜1人あたりGDPと自動車保有(2007年)＞



(注)○は日本、□は中国。

(資料)World Bankをもとに作成

＜中国の1人あたりGDPと自動車保有台数＞



(資料)中国統計摘要2010をもとに作成

2011年入り後、政策効果の剥落による影響が懸念されるものの、中国の自動車市場は引き続き個人の購買力の高まりを背景に、堅調に拡大すると見込まれる。

(1) 金融危機後の自動車市場

- ① 中国の自動車市場は2008年に伸び悩んだものの、その後急拡大した。自動車販売台数は2009年に1,365万台、2010年1～11月に1,640万台に達し、世界一となった。伸び率は09年に45.5%、2010年1～11月に34.1%。
- ② 2009～10年の自動車市場の急拡大は2002～03年の状況と類似。2002年には、WTO加盟によって関税が下がれば乗用車の価格が下がると見込んで買い控えていた消費者が、2002年入り後に一斉に自動車を買いはじめた。
- ③ 金融危機後の市場拡大の背景として、08年の買い控えによる反動に加え、一連の自動車購入支援策と個人の購買力の向上が指摘可能。日本では、09年4月から10年9月までに販売された自動車のうち、エコカー補助金制度を利用したのは48.4%であったことを踏まえると、中国の汽車下郷(農村部での購入支援策)の利用率12.2%は低水準。さらに汽車以旧换新(都市部での自動車買い替え支援策)の利用率は1%未満。政策効果は限定的であり、a)買い控えによる反動、b)購買力の向上の要因が比較的大といえよう。

(2) 高まる個人の購買力

- ① 近年、中国では個人の購買力が大幅に高まっている。都市部の1世帯あたりの可処分所得は1995年の1万3,834元から2007年の4万117元へ2.9倍に高まった。他方、自動車産業への相次ぐ新規参入により、自動車価格は低下を辿った。代表的な乗用車であるサンタナの価格は95年の14.7～16.4元から、07年に6.5～7.5元へ。車価の世帯年収倍率は95年の10.6～11.9倍から07年に1.6～1.9倍へ大幅低下。
- ② 金融危機後も個人の購買力が大幅に向上。都市部の1人あたり可処分所得は2009年に前年比8.8%増加し、2010年1～9月にさらに同10.5%増加した。2009年の都市部における乗用車価格は前年比▲2.9%、2010年1～9月に前年同期比同▲1.2%とそれぞれ低下。
- ③ 今後を展望すると、中国の自動車市場は個人の購買力の高まりを背景に、引き続き堅調に拡大する見通し。

		国民所得		生産・物価・労働			国際収支								金融・資本市場			
		名目GDP	実質GDP 成長率	工業生産 付加価値	消費者物 価指数	失業率	輸出	前年比	輸入	前年比	貿易収支	経常収支	対中直接 投資	外貨準備	為替レート	M2(期末)	銀行間貸 出金利	上海総合 株価指数
		億元	%	%	%	%	100万ドル		100万ドル		100万ドル	100万ドル	100万ドル	100万ドル	RMB/US \$	%	% (90日)	(期末値)
2007年		265,810	14.2	18.5	4.8	4.0	1,218,635	25.8	955,950	20.8	262,685	371,833	74770	1,528,249	7.6071	16.7	3.45	5,262
2008年		314,045	9.6	12.9	5.9	4.2	1,430,694	17.4	1,132,567	18.5	298,127	436,107	92400	1,946,030	6.9480	17.8	4.30	1,821
2009年		340,507	9.1	11.0	-0.7	4.3	1,201,610	-16.0	1,005,922	-11.2	195,688	297,100	90030	2,399,152	6.8310	27.6	1.71	3,277
08年	10～12月	314,045	6.8		5.9	4.2	354,572	4.3	239,451	-8.9	115,121	244,390	18024	1,946,030	6.8342	17.8	3.66	1,821
09年	1～3月	69,755	6.2	5.1	-0.6	4.3	245,570	-19.7	183,282	-30.8	62,288		21777	1,953,741	6.8360	25.4	1.64	2,373
	4～6月	148,081	7.9	9.1	-1.1	4.3	276,080	-23.4	242,159	-20.2	33,921	134,460	21232	2,131,606	6.8296	28.4	1.47	2,959
	7～9月	231,139	9.1	12.4	-1.1	4.3	324,919	-20.3	286,593	-12.0	38,326		20757	2,272,595	6.8310	29.3	1.88	2,779
	10～12月	340,507	10.7	18.0	-0.7	4.3	355,041	0.1	293,888	22.7	61,153	162,640	26268	2,399,152	6.8273	27.6	1.84	3,277
10年	1～3月	81,622	11.9	19.6	2.2	4.2	316,057	28.7	301,828	64.7	14,229	53,600	23443	2,447,083	6.8269	22.5	2.03	3,109
	4～6月	172,840	10.3	15.9	2.6	4.2	389,033	40.9	347,896	43.7	41,136	72,900	22660	2,490,511	6.8234	18.5	2.52	2,871
	7～9月	268,660	9.6	13.5	2.9	4.2	414,668	27.6	346,398	20.9	68,269	102,300	24897	2,439,505	6.8071	19.0	2.63	2,592
08年	10月			8.2	4.0		128,532	19.3	92,748	15.1	35,784		6,722	1,879,687	6.8316	14.9	4.31	1,729
	11月			5.4	2.4		114,985	-2.2	74,657	-18.1	40,328		5,322	1,884,717	6.8286	14.7	3.87	1,871
	12月			5.7	1.2	4.3	111,055	-2.9	72,046	-21.5	39,009	244,390	5,980	1,946,030	6.8424	17.8	2.81	1,821
09年	1月			3.8	1.0		90,485	-17.6	51,372	-43.1	39,113		7,541	1,913,455	6.8382	18.7	1.82	1,991
	2月			3.8	-1.6		64,866	-25.7	60,059	-24.1	4,807		5,833	1,912,066	6.8357	20.3	1.55	2,083
	3月			8.3	-1.2	4.3	90,219	-17.2	71,851	-25.0	18,368		8,403	1,953,741	6.8341	25.4	1.54	2,373
	4月			7.3	-1.5		91,923	-22.8	78,983	-22.9	12,940		5,892	2,008,879	6.8312	25.9	1.65	2,478
	5月			8.9	-1.4		88,699	-26.5	75,665	-24.9	13,034		6,379	2,089,490	6.8245	25.7	1.38	2,633
	6月			10.7	-1.7	4.3	95,458	-21.3	87,511	-12.9	7,947	134,460	8,961	2,131,606	6.8332	28.4	1.38	2,959
	7月			10.8	-1.8		105,391	-23.0	95,151	-14.6	10,240		5,359	2,174,617	6.8320	28.4	1.86	3,412
	8月			12.3	-1.2		103,663	-23.4	88,243	-16.8	15,420		7,499	2,210,826	6.8322	28.5	1.80	2,668
	9月			13.9	-0.8	4.3	115,865	-15.3	103,199	-3.4	12,666		7,899	2,272,595	6.8289	29.3	1.97	2,779
	10月			16.1	-0.5		110,642	-13.9	86,848	-6.4	23,794		7,105	2,328,272	6.8275	29.5	1.84	2,996
	11月			19.2	0.6		113,659	-1.2	94,691	26.8	18,968		7,023	2,388,788	6.8274	29.6	1.82	3,195
	12月			18.5	1.9	4.3	130,740	17.7	112,349	55.9	18,391	162,640	12,140	2,399,152	6.8271	27.6	1.86	3,277
10年	1月			20.7	1.5		109,502	21.0	95,456	85.8	14,046		8,129	2,415,221	6.8273	26.1	2.04	2,989
	2月			20.7	2.7		94,481	45.7	86,967	44.8	7,514		5,895	2,424,590	6.8270	25.5	2.01	3,052
	3月			18.1	2.4	4.2	112,074	24.2	119,405	66.2	-7,331	53,600	9,419	2,447,083	6.8264	22.5	2.05	3,109
	4月			17.8	2.8		119,884	30.4	118,295	49.8	1,589		7,346	2,490,511	6.8262	21.5	2.00	2,871
	5月			16.5	3.1		131,753	48.5	112,228	48.3	19,525		8,132	2,439,505	6.8274	21.0	2.06	2,592
	6月			13.7	2.9	4.2	137,396	43.9	117,374	34.1	20,022	72,900	12,509	2,454,274	6.8165	18.5	3.50	2,398
	7月			13.4	3.3		145,519	38.1	116,797	22.7	28,722		6,924	2,538,893	6.7775	17.6	2.65	2,638
	8月			13.9	3.5		139,302	34.4	119,266	35.2	20,036		7,602	2,547,837	6.7901	19.2	2.49	2,639
	9月			13.3	3.6	4.1	144,985	25.1	128,110	24.1	16,875	102,300	8,384	2,648,303	6.7462	19.0	2.75	2,656
	10月			13.1	4.4		135,978	22.9	108,833	25.3	27,146		7,663		6.6732	19.3	2.90	2,979
	11月			13.3	5.1		153,326	34.9	130,436	37.7	22,890		9,704		6.6558	19.5	3.14	2,820

(注) ①名目GDP総額と消費者物価指数の四半期ベースは、1～3月期、1～6月期、1～9月期、1～12月期の数値。

②失業率と銀行間貸出金利以外の％は、前年同期比、前年同月比の伸び率。

③直接投資額は銀行・証券・保険業界への投資を除く。

④2006年以降、工業生産付加価値の伸び率は1～2月分がまとめて発表され、推計困難になったため、1月と2月の数値は前年1～2月と比較したものを掲載。

(資料)中国国家统计局、中国海関統計、中国人民銀行統計季報、中国経済景気月報他をもとに作成。